



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒 健次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部 副本部長 (氏名) 鎌田 英明

TEL 03-6832-0455

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	142,909	14.2	△5,486	—	△5,670	—	1,559	△6.2
28年3月期	125,192	△5.3	3,183	△58.7	3,414	△57.0	1,661	△88.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,563百万円 (208.8%) 28年3月期 829百万円 (△95.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.72	—	2.0	△3.5	△3.8
28年3月期	59.48	—	2.3	2.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10百万円 28年3月期 376百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	167,092	77,341	46.2	2,362.52
28年3月期	160,949	77,257	47.0	2,316.14

(参考) 自己資本 29年3月期 77,182百万円 28年3月期 75,674百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△3,579	2,107	2,067	5,115
28年3月期	758	△5,771	5,230	4,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,377	84.1	2.1
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	816	52.4	1.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期は50.00円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	7.1	0	—	0	—	△400	—	△12.24

(注)当社グループは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため年次での業務管理を行っており、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表および主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	32,804,846 株	28年3月期	32,804,846 株
② 期末自己株式数	29年3月期	135,166 株	28年3月期	132,061 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	32,671,114 株	28年3月期	27,940,458 株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,876	△14.2	△7,672	—	△7,538	—	1,565	61.1
28年3月期	105,963	△9.4	1,430	△78.7	1,629	△76.5	971	△93.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	47.89	—
28年3月期	34.76	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	132,004	72,749	55.1	2,226.82
28年3月期	126,579	71,545	56.5	2,184.32

(参考) 自己資本 29年3月期 72,749百万円 28年3月期 71,545百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年5月11日(木)に、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表および主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

(注) 添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

全般的概況

当連結累計期間における世界経済は、全体的には景気減速の流れに歯止めがかかったものの、回復力には力強さを欠き、米国の政策運営に対する不確実性や中国をはじめとする新興国経済の不安定な景気動向など、先行き不透明な状況が続きました。

わが国におきましては、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、為替相場や株式市場が大きく変動するなど、景気の先行きについては下振れリスクを抱えております。

このような経済情勢のもと、当社グループは売上高の増大を図るべく各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な事業運営に取り組んできました。

また、前事業年度まで3事業年度にわたって事業構造改革を推進してきた結果、新たな成長に向けた事業基盤の確立に一定の目途がついたことから、グローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築するため、平成28年3月に長野日本無線㈱、上田日本無線㈱を完全子会社とし、事業の一体運営とシナジー効果の最大化に取り組んでおります。今後は事業構造改革の次のステージである成長戦略に注力すべく、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業の育成・推進のため諸施策を検討・実施しております。具体的には、海上機器事業において、連結子会社の Alphatron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム市）と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、国内・海外拠点再編による販売力とサービス体制の強化に取り組んでおります。ソリューション事業においても、新興国を中心とした海外ソリューション事業の拡大と民需ソリューション事業への取り組み強化に努めております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は前連結会計年度末に長野日本無線㈱と上田日本無線㈱を連結子会社化した影響などにより、142,909百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

一方で利益につきましては、海上機器事業の売上減少などにより、営業損失が5,486百万円（前年同期は3,183百万円の営業利益）となり前年同期から8,670百万円の悪化、経常損失が5,670百万円（前年同期は3,414百万円の経常利益）となり前年同期から9,084百万円の悪化となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益11,152百万円を特別利益として計上しましたが、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関する独占禁止法関連の偶発損失引当金繰入額1,687百万円の特別損失計上や税効果会計の影響などにより、1,559百万円（前期比6.2%減）と102百万円の悪化となりました。

セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

なお、前連結会計年度末より長野日本無線㈱、上田日本無線㈱を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「メカトロニクス・電源事業」、「医用機器事業」を報告セグメントに追加しております。このため、「メカトロニクス・電源事業」、「医用機器事業」の前年同期比については記載しておりません。

(海上機器事業)

造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、海運市況の悪化を受け船主による設備投資意欲の減退により商船換装向け機器の売上也減少しました。

この結果、海上機器事業の売上高は32,580百万円（前年同期比28.2%減）、セグメント損失は4,836百万円（前年同期は2,297百万円のセグメント利益）となりました。

(通信機器事業)

携帯電話の設備投資需要が堅調に推移したことにより、中継装置の売上が増加しました。また、市場ニーズに合致した新製品の投入効果により自動車用ITS製品の売上也増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は14,923百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は572百万円（前年同期は440百万円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション・特機事業)

大型案件の減少や設備更新需要が一巡したことなどを受け、衛星通信等基幹系システムと道路情報システムの売上が減少しましたが、インフラ整備需要の拡大に伴い水・河川情報システムの売上が増加したことに加え、長野日本無線㈱を連結子会社化したことにより売上高は増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は67,367百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、費用増などによりセグメント損失は1,976百万円（前年同期は1,776百万円のセグメント利益）となりました。

(メカトロニクス・電源事業)

複写機周辺機器の販売が低調に推移したことなどにより、事務用機器の売上が伸び悩みました。また、電源装置の売上も伸び悩みました。

この結果、メカトロニクス・電源事業の売上高は16,498百万円、セグメント損失は351百万円となりました。

(医用機器事業)

新機種の市場投入効果や海外特需に加え、前倒し出荷の影響もあり、医用・超音波機器の売上が増加しました。

この結果、医用機器事業の売上高は9,288百万円、セグメント利益は996百万円となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は2,251百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント損失は68百万円(前年同期は329百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前期末比6,142百万円増加し、167,092百万円となりました。主な要因は、受取手形および売掛金の増加2,287百万円、仕掛品等の棚卸資産の減少2,711百万円、建物および構築物の増加4,142百万円、建設仮勘定の減少1,997百万円、のれんの増加1,059百万円によるものです。

負債は、前期末比6,058百万円増加し、89,751百万円となりました。主な要因は、支払手形および買掛金の減少1,849百万円、短期借入金の増加3,311百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3,104百万円、偶発損失引当金の増加1,663百万円、長期借入金の増加2,835百万円、繰延税金負債の増加2,031百万円によるものです。

純資産は、前期末比83百万円増加し、77,341百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加742百万円、その他有価証券評価差額金の増加667百万円、非支配株主持分の減少1,424百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.8ポイント低下し、46.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金および現金同等物の期末残高は、営業活動で3,579百万円減少、投資活動で2,107百万円増加、財務活動で2,067百万円増加等により前期末残高に比べ513百万円増加し、5,115百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,579百万円減少しました(前期は758百万円増加)。これは、税金等調整前当期純利益が3,770百万円となり、偶発損失引当金の増加1,663百万円、減価償却費2,867百万円、のれん償却額1,220百万円、たな卸資産の減少2,227百万円等があるものの、助成金収入1,000百万円、固定資産売却益11,152百万円、売上債権の増加2,654百万円、仕入債務の減少1,776百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,107百万円増加しました(前期は5,771百万円減少)。これは、有形固定資産の取得による支出5,541百万円や子会社株式の取得による支出3,443百万円があるものの、有形固定資産の売却による収入11,537百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,067百万円増加しました(前期は5,230百万円増加)。これは、長期借入金の返済による支出3,268百万円や配当金の支払815百万円があるものの、短期借入金の増加3,500百万円、長期借入れによる収入3,000百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.0	42.6	49.5	47.0	46.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.3	47.8	39.1	30.4	27.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.1	—	1.9	28.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	29.0	—	31.2	7.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式を除く）に期末株価終値を乗じて計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6. 平成26年3月期および平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループでは事業構造改革による新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、成長戦略の遂行により、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築してまいります。

そのために、当社および前事業年度に完全子会社化した長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社で強固な事業推進体制を構築し、事業拡大に向けグループシナジーを最大限に発揮するため取り組んでまいります。また、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業育成に注力してまいります。

事業別の取り組みは以下のとおりであります。

(海上機器事業)

主力の商船新造船分野と換装分野については、今後も市況低迷により厳しい状況が続くものと予想されることから、新たな成長領域として、拠点整備によるアフターマーケットの取り組みを強化し、アフターマーケットビジネスの拡大に努めます。また、中小型船分野において製品ラインアップの拡充により漁船市場の販売強化に取り組むとともに、Alphatron Marine Beheer B.V.との協業戦略を強力に推進しワークボート・オフショア支援船市場のシェア拡大を図ります。併せて、船舶の安全運航支援サービスなど情報サービス事業の拡大を図ります。なお、今後の事業展開にあたり、機器開発・販売のみならず、IT技術・情報・サービスを含む幅広いソリューションを顧客に提供することを目的に、「マリンシステム事業部」に平成29年4月1日付けで名称変更しました。

(通信機器事業)

今後市場拡大が見込まれる次世代交通インフラシステム分野に選択と集中に基づいたリソースの戦略的再配分を進めてまいります。また、車載レーダ等のオートモティブ事業に先行的な開発投資を行い、中核事業に育成すべく注力してまいります。

(ソリューション・特機事業)

防災・減災更新事業が減少傾向に転じたことから、水河川・道路情報システム事業などの確実な受注に注力します。海外ソリューション事業については、今後需要拡大が望める新興国市場向けの土石流予警報システム、港湾監視システムならびに気象レーダシステムなどの拡販に注力いたします。民需ソリューション事業については、電力、ガス等公益事業者などに対して積極的なソリューション提案を展開し、新たな収益機会の拡大を目指します。

(メカトロニクス・電源事業)

メカトロニクス事業については、業務用プリンタに注力するとともに、複写機等新製品の早期立上げにより、売上高の増大を図ってまいります。電源事業については、付加価値の高い高効率電源に注力し、新たな収益力の強化に取り組めます。

(医用機器事業)

既存事業については、他社との協業・パートナー体制の更なる推進により事業基盤を強固にし、拡大を図ります。また、無線技術と医用技術とのコラボレーション事業の確立・強化を目指してまいります。

現時点での次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高153,000百万円、営業利益0百万円、経常利益0百万円、親会社株主に帰属する当期純損失400百万円

なお、為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ120円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,042	5,135
受取手形及び売掛金	61,021	63,308
商品及び製品	12,793	11,350
仕掛品	24,907	23,739
原材料及び貯蔵品	6,844	6,743
前渡金	1,170	1,957
関係会社短期貸付金	900	1,400
繰延税金資産	2,057	2,556
その他	1,397	1,526
貸倒引当金	△293	△275
流動資産合計	115,840	117,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,886	36,059
減価償却累計額	△21,219	△15,250
建物及び構築物（純額）	16,666	20,809
機械装置及び運搬具	6,758	6,703
減価償却累計額	△5,131	△4,917
機械装置及び運搬具（純額）	1,626	1,785
工具、器具及び備品	17,696	17,903
減価償却累計額	△14,639	△14,905
工具、器具及び備品（純額）	3,056	2,998
土地	7,289	7,304
リース資産	769	619
減価償却累計額	△435	△361
リース資産（純額）	334	258
建設仮勘定	2,253	255
有形固定資産合計	31,227	33,411
無形固定資産		
のれん	1,129	2,189
その他	1,505	1,535
無形固定資産合計	2,634	3,724
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	5,179
長期貸付金	344	316
退職給付に係る資産	2,664	2,836
繰延税金資産	2,780	2,814
その他	2,123	2,405
貸倒引当金	△920	△1,040
投資その他の資産合計	11,247	12,512
固定資産合計	45,109	49,649
資産合計	160,949	167,092

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,658	26,809
短期借入金	17,187	20,498
1年内返済予定の長期借入金	3,268	164
リース債務	193	166
未払費用	3,437	3,619
未払法人税等	719	773
前受金	3,026	3,658
預り金	305	289
製品保証引当金	74	65
工事損失引当金	485	976
偶発損失引当金	575	2,239
その他	5,920	5,577
流動負債合計	63,853	64,839
固定負債		
長期借入金	337	3,173
リース債務	398	276
繰延税金負債	453	2,485
再評価に係る繰延税金負債	510	510
環境対策引当金	131	141
退職給付に係る負債	16,565	17,311
資産除去債務	560	476
その他	880	537
固定負債合計	19,838	24,911
負債合計	83,692	89,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	22,417	22,417
利益剰余金	38,912	39,654
自己株式	△180	△183
株主資本合計	75,853	76,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	1,720
土地再評価差額金	252	252
為替換算調整勘定	△120	△135
退職給付に係る調整累計額	△1,364	△1,247
その他の包括利益累計額合計	△178	590
非支配株主持分	1,582	158
純資産合計	77,257	77,341
負債純資産合計	160,949	167,092

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	125,192	142,909
売上原価	99,535	119,445
売上総利益	25,657	23,463
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	△41
役員従業員給与手当	8,710	11,745
退職給付費用	570	1,016
研究開発費	3,335	4,231
その他	9,851	11,998
販売費及び一般管理費合計	22,473	28,950
営業利益又は営業損失（△）	3,183	△5,486
営業外収益		
受取利息	34	20
受取配当金	128	130
持分法による投資利益	376	10
助成金収入	31	65
その他	83	274
営業外収益合計	654	501
営業外費用		
支払利息	109	156
固定資産除却損	55	137
為替差損	191	174
貸倒引当金繰入額	—	161
その他	67	54
営業外費用合計	423	684
経常利益又は経常損失（△）	3,414	△5,670
特別利益		
固定資産売却益	834	11,152
助成金収入	—	1,000
特別利益合計	834	12,152
特別損失		
投資有価証券評価損	9	12
減損損失	46	158
事業構造改善費用	587	—
偶発損失引当金繰入額	575	1,687
のれん償却額	—	853
特別損失合計	1,219	2,711
税金等調整前当期純利益	3,030	3,770
法人税、住民税及び事業税	627	909
過年度法人税等戻入額	△88	—
法人税等調整額	358	1,166
法人税等合計	896	2,075
当期純利益	2,133	1,695
非支配株主に帰属する当期純利益	471	136
親会社株主に帰属する当期純利益	1,661	1,559

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,133	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611	665
為替換算調整勘定	△453	77
退職給付に係る調整額	△220	116
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	8
その他の包括利益合計	△1,303	867
包括利益	829	2,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	475	2,328
非支配株主に係る包括利益	354	234

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	38,627	△75	69,760
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,661		1,661
自己株式の取得				△4	△4
株式交換による増加		5,912		△99	5,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5,912	284	△104	6,092
当期末残高	14,704	22,417	38,912	△180	75,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,681	－	215	△1,142	754	1,325	71,840
当期変動額							
剰余金の配当							△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益							1,661
自己株式の取得							△4
株式交換による増加							5,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	252	△336	△222	△933	257	△675
当期変動額合計	△627	252	△336	△222	△933	257	5,417
当期末残高	1,053	252	△120	△1,364	△178	1,582	77,257

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	22,417	38,912	△180	75,853
当期変動額					
剰余金の配当			△816		△816
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559		1,559
自己株式の取得				△3	△3
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	742	△3	738
当期末残高	14,704	22,417	39,654	△183	76,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,053	252	△120	△1,364	△178	1,582	77,257
当期変動額							
剰余金の配当							△816
親会社株主に帰属する当期純利益							1,559
自己株式の取得							△3
株式交換による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	667		△14	116	769	△1,424	△655
当期変動額合計	667	—	△14	116	769	△1,424	83
当期末残高	1,720	252	△135	△1,247	590	158	77,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,030	3,770
助成金収入	—	△1,000
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	575	1,663
事業構造改善費用	587	—
減価償却費	2,193	2,867
減損損失	46	158
のれん償却額	229	1,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	276	861
受取利息及び受取配当金	△163	△151
支払利息	109	156
持分法による投資損益 (△は益)	△376	△10
固定資産売却損益 (△は益)	△832	△11,152
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	9,965	△2,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,906	2,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,795	△1,776
前受金の増減額 (△は減少)	△1,160	631
その他	3,000	154
小計	3,744	△2,926
利息及び配当金の受取額	163	151
利息の支払額	△108	△156
法人税等の支払額	△3,039	△981
助成金の受取額	—	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	△3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△370	—
定期預金の払戻による収入	300	420
有価証券の純増減額 (△は増加)	3	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,575	△500
有形固定資産の取得による支出	△7,915	△5,541
有形固定資産の売却による収入	1,127	11,537
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	0	123
子会社株式の取得による支出	—	△3,443
その他	△484	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,771	2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,779	3,500
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,268
配当金の支払額	△1,370	△815
非支配株主への配当金の支払額	△83	△171
その他	△95	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,230	2,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75	513
現金及び現金同等物の期首残高	3,786	4,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	890	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,602	5,115

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（偶発損失引当金の見積りの変更）

当社は、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして平成26年11月18日に公正取引委員会の立入検査を受けました。平成28年10月20日に同委員会より排除措置命令(案)および課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取の通知を受領したことにより、当連結会計年度において、課徴金納付命令書(案)に基づき損失見積額の変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,687百万円を偶発損失引当金に加算しております。

また、この見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,687百万円減少しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門および個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、「ソリューション・特機事業」、「メカトロニクス・電源事業」および「医用機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、船舶用レーダ、電子海図情報表示装置、船舶通信装置、海事衛星通信装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置、漁労機器等であり、Alphatron Marine Beheer B.V.（子会社を含む）、JRCマリンフォネット（株）および結雅希（上海）貿易有限公司が行う事業を含んでおります。「通信機器事業」の主な製品は、ITS車載機器、GPS受信機、業務用無線機、PHS端末機器、光伝送・通信増幅装置、非破壊探査装置、無線LAN等であり、「ソリューション・特機事業」の主な製品は、県・市町村防災無線システム、水・河川情報システム、航空・気象レーダシステム、港湾監視システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、シミュレータシステム、放送システム等であり、長野日本無線（株）およびその子会社、ジェイ・アール・シー特機（株）、佐世保日本無線（株）およびJRCシステムサービス（株）が行う装備工事・保守サービス等を含んでおります。「メカトロニクス・電源事業」の主な製品は、事務用機器、生産設備機器、電源装置等であり、長野日本無線（株）およびその子会社の行う事業であります。「医用機器事業」の主な製品は、超音波診断装置、超音波探触子・振動子、医用分析装置等であり、上田日本無線（株）の行う事業であります。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当連結会計年度より、前連結会計年度末に子会社化した長野日本無線（株）およびその子会社と上田日本無線（株）の各事業に関して、当社における連結業績管理方法の見直しを行い、新たに「メカトロニクス・電源事業」および「医用機器事業」を報告セグメントに追加しております。

前連結会計年度末に「その他」の区分に計上しておりました長野日本無線（株）およびその子会社と上田日本無線（株）の各事業は、各セグメントに区分を変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,360	13,587	64,145	—	—	123,093	2,098	125,192	—	125,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,984	—	1,397	—	—	10,381	2,542	12,923	△12,923	—
計	54,344	13,587	65,542	—	—	133,474	4,641	138,115	△12,923	125,192
セグメント利益 又は損失(△)	2,297	△440	1,776	—	—	3,633	△329	3,303	△119	3,183
セグメント資産	32,491	7,515	57,629	7,429	4,703	109,769	2,360	112,130	48,819	160,949
その他の項目										
減価償却費	318	—	338	—	—	656	37	694	1,499	2,193
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	504	45	637	—	—	1,187	119	1,306	3,349	4,656

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△122百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,580	14,923	67,367	16,498	9,288	140,657	2,251	142,909	—	142,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,494	1,750	8,113	9,869	26	30,253	2,172	32,426	△32,426	—
計	43,074	16,674	75,480	26,367	9,314	170,911	4,424	175,335	△32,426	142,909
セグメント利益 又は損失(△)	△4,836	572	△1,976	△351	996	△5,594	△68	△5,663	176	△5,486
セグメント資産	28,388	7,860	57,993	6,662	5,145	106,051	3,197	109,249	57,842	167,092
その他の項目										
減価償却費	296	—	551	382	211	1,441	55	1,496	1,370	2,867
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	508	85	520	322	205	1,642	124	1,767	6,066	7,834

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額171百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,316.14円	2,362.52円
1株当たり当期純利益金額	59.48円	47.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,661	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	1,661	1,559
期中平均株式数(千株)	27,940	32,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。